

ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プロセス

2020年6月、ニチレイは長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、5つの重要事項(マテリアリティ)を特定しました。特定にあたっては、社外取締役も含めた役員全員が参画しました。

持続可能な社会の実現に対する期待の高まりをビジネスチャンスと捉え、ステークホルダーとともに社会課題を解決し、企業価値の向上を目指していきます。

今後は、この5つの重要事項(マテリアリティ)を具体的に取り組んでいくため、グループ戦略と事業戦略が連動した目標(施策・KPI)の策定を進めていきます。

食と健康を支える広い領域で事業を展開するニチレイグループの強みを活かし、以下の5つの重要事項(マテリアリティ)に取り組めます

グループ重要事項(マテリアリティ)	グループで目指す姿
食と健康における新たな価値の創造	食と健康における既存事業領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食品の加工・生産、低温物流で培ったコアコンピタンスをさらに磨き上げ、グローバル市場において、社会課題の解決と競争優位性による収益力向上を実現する
持続可能な食の調達と資源循環の実現	事業の基盤であるサプライチェーンに関わる様々な社会課題を解決し、持続可能な食の調達と循環型社会の実現に貢献する
気候変動への取り組み	気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、サプライチェーン全体での温暖化対策やエネルギー削減をステークホルダーとともに取り組む
多様な人財の確保と育成	持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、包摂的な企業風土を醸成する

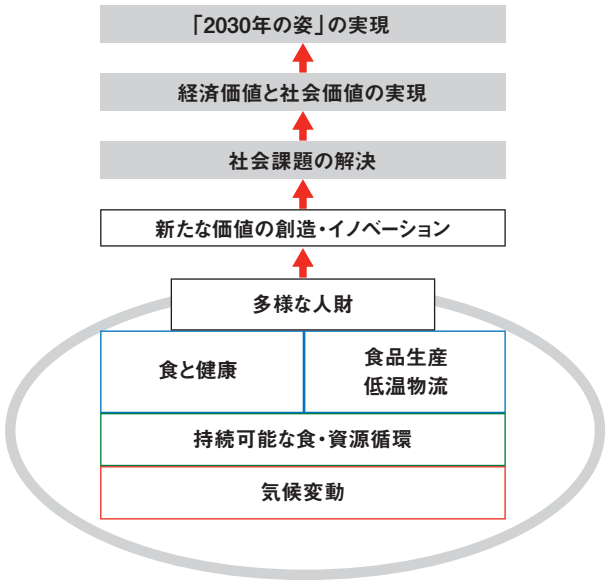
イノベーションを通じた新規事業領域の開拓、現在の中核事業である加工食品事業および低温物流事業のさらなる進化と商製品の安定供給に欠かせない素材調達機能の強化を図っていきます。気候変動への取り組みは重要事項の一つとしてTCFDへ賛同表明の上、その枠組みを活用して進めていきます。また、こうした取り組みを推進していくためには多様な人財が活躍できる人事制度や企業風土の醸成が必要であると認識しています。今後は、具体的な施策に組み込み、実行していきます。

検討体制

代表取締役社長をプロジェクトオーナーとし、重要事項(マテリアリティ)と気候変動シナリオの2つのプロジェクトを2019年9月～2020年6月まで同時に立上げ、双方の情報を連携させながら検討を重ねました。

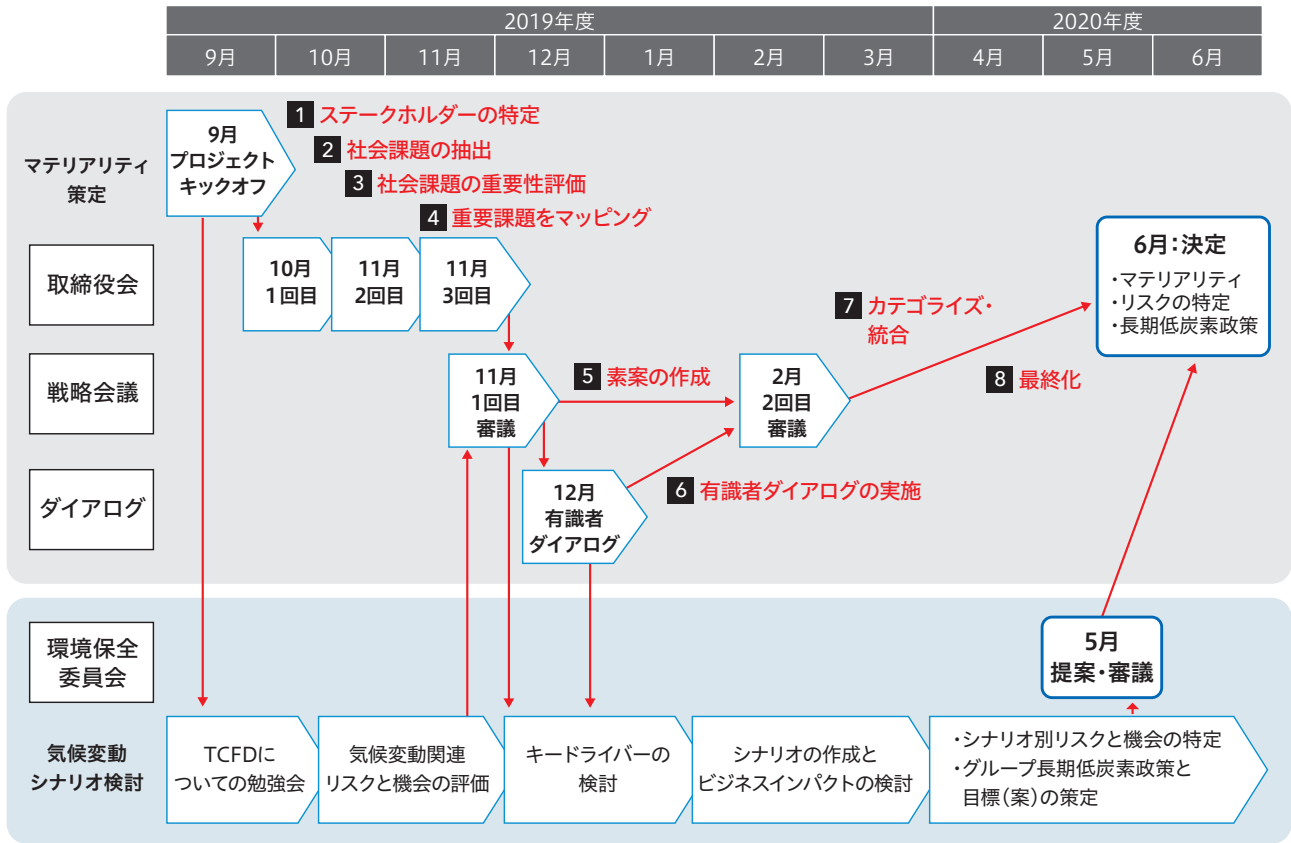
重要事項(マテリアリティ)策定プロジェクトは執行役員・経営企画部長がプロジェクトリーダーを担い、取締役会メンバーと執行役員含めた全役員で検討しました。また、気候変動シナリオ検討プロジェクトについては、環境担当掌役員である取締役執行役員がプロジェクトリーダーを担い、専門家のアドバイスを受けながらTCFDで提唱されているフレームワークに沿って、環境担当部門である技術戦略企画部を中心に各事業会社の経営企画部や環境担当者とともに検討を重ねました。

5つのマテリアリティと「2030年の姿」の関係図



検討スケジュール

マテリアリティ策定・気候変動シナリオ検討プロジェクト グランドスケジュール



ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プロセス

1 ステークホルダーの特定

当社は食の提供を事業領域とし、多くのステークホルダーと関わっています。事業活動自体がステークホルダーの生活や社会へ影響を及ぼすものであり、社会的な責任は大きいと認識しています。そのため、ステークホルダーからの要請度と当社が社会に及ぼす影響度から、ステークホルダーの特定を行いました。

2 社会課題(リスクと機会)の抽出

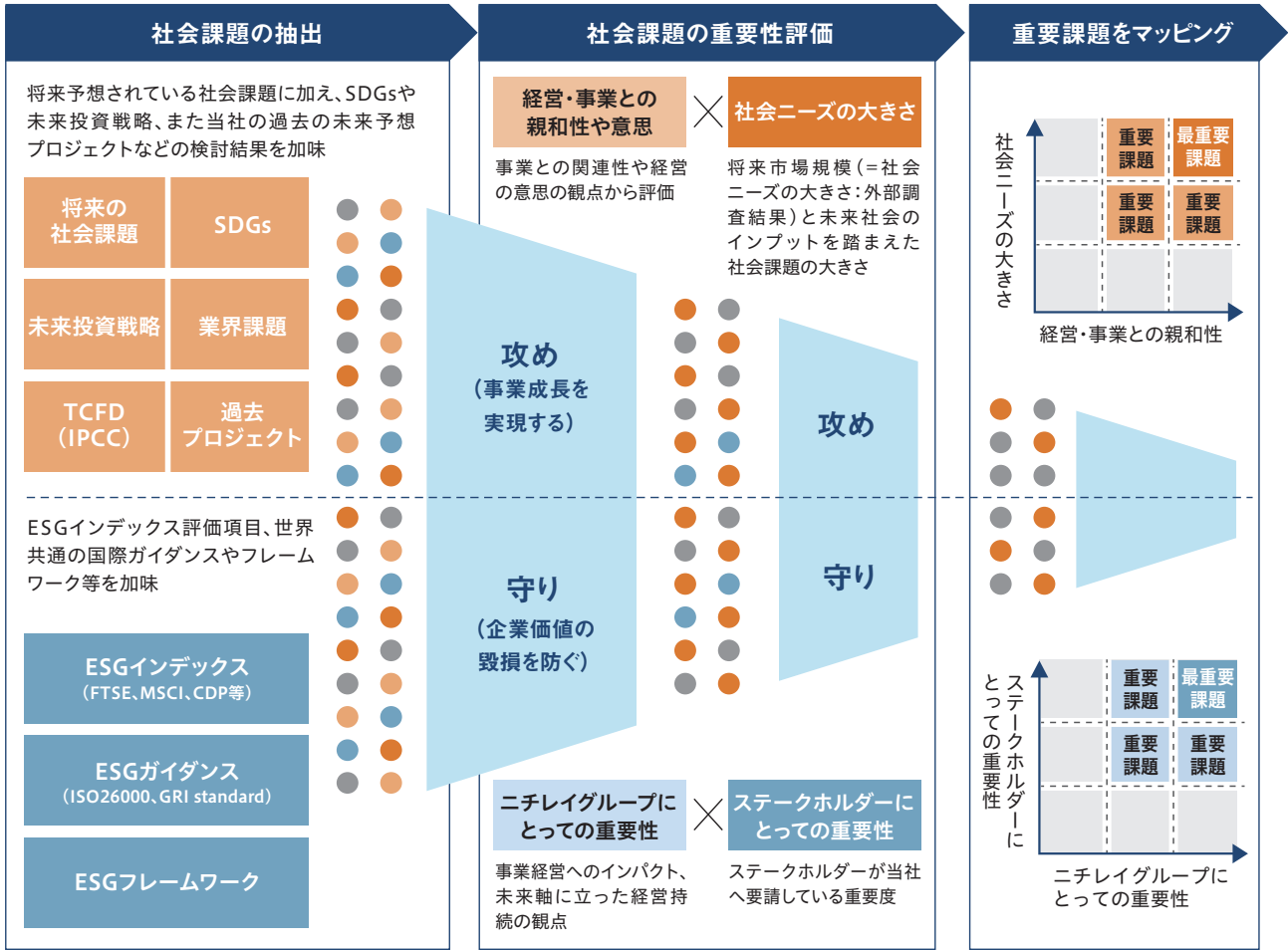
ステークホルダーを選定してから、未来軸・グローバル視点で社会課題を抽出

3 社会課題の重要性評価

事業成長を実現する課題を「攻め」、企業価値の毀損を防ぐ課題を「守り」と位置づけ、両軸で、社会課題の重要性評価を実施

4 重要課題をマッピング

重要課題を「攻め」と「守り」でマッピングし、2019年11月、経営戦略を議論するグループ戦略会議の場で1回目の審議を実施



(参考)国連グローバル・コンパクト、国連ビジネスと人権に関する指導原則、OECD多国籍企業ガイドライン、ILO、日本SDGsアクションプラン2019・2020、経済産業省TCFDガイダンス、Society 5.0 等

5 素案の作成 「攻め」と「守り」別に素案を作成

6 有識者ダイアログ

2019年12月、検討した素案について、社外有識者による妥当性評価および代表取締役社長を含めた社内役員との意見交換を実施しました。

■有識者のみなさま	竹ヶ原 啓介氏 (株)日本政策投資銀行 執行役員産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長	富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン(株) 取締役	村上 由美子氏 経済協力開発機構 東京センター 所長
	大谷 邦夫 取締役会議長 代表取締役会長	大櫛 顕也 代表取締役社長	田口 巧 取締役執行役員 持株会社企画管理部門統括
■ニチレイグループの出席者	金子 義史 取締役執行役員 株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長	川崎 順司 取締役執行役員 持株会社品質保証・ 技術戦略部門統括	竹永 雅彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長
	梅澤 一彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長	武永 正人 執行役員 株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長	三木 一徳 (司会進行) 執行役員 経営企画部長

外部有識者からの意見

今後の方策の粒度

- CO₂排出削減・自然冷媒への切替などを長期視点で、長期戦略として飛躍するために取り組んでいく。

2030年までの時間軸

- 新たな経営課題のゴールとそれを達成するための手段(社内的なマネジメントテーマ)の2つの視点に分ける。
- 「責任ある企業の行動指針」のようなグローバルスタンダードを指針として発信するような方向を検討。

持続可能性

- 持続可能な食料生産では、農業生産性を高めることにより気候変動対応(CO₂削減)にもつながる。
- 低温物流を維持しながら、RE100はないのではない。各ターゲット項目間の連携を意識するとよい。
- 食品事業はリスクが大きい業種。事業に紐づいた形でブレイクダウンする必要がある

ニチレイらしさ

- 一般的な加工食品に加えて、低温物流、水産・畜産に関係する重要課題を見える形で出してみてはどうか
- 低温物流ではニチレイらしさを発揮できるのではない。良い面も悪い面もあるが、TCFDのフレームの中での取り組みを発信していくとよい。コールドチェーンのリーダーとして、フロン問題についてもメッセージを発信してはどうか。



品質保証

- 品質・安全性は、当然ではあるが、経営の最重要課題とすることで違和感がない。
- 現状では、基盤的な項目。攻めの観点で、新たに発生するリスクがある場合は、品質管理の強化など、攻めに必要なリスクファクターという位置づけも可能である。

エシカル

- 日本企業ではまだ、エシカルを大きく打ち出している企業が少なく、競争優位につながる可能性がある。例えば、美味しい瞬間を届けたいエシカルなニチレイなどを打ち出す等。
- マーケティングの観点でエシカルが抜けている。美味しく、世界基準でエシカルであることも世界にメッセージとしてうち出せる。



ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プロセス

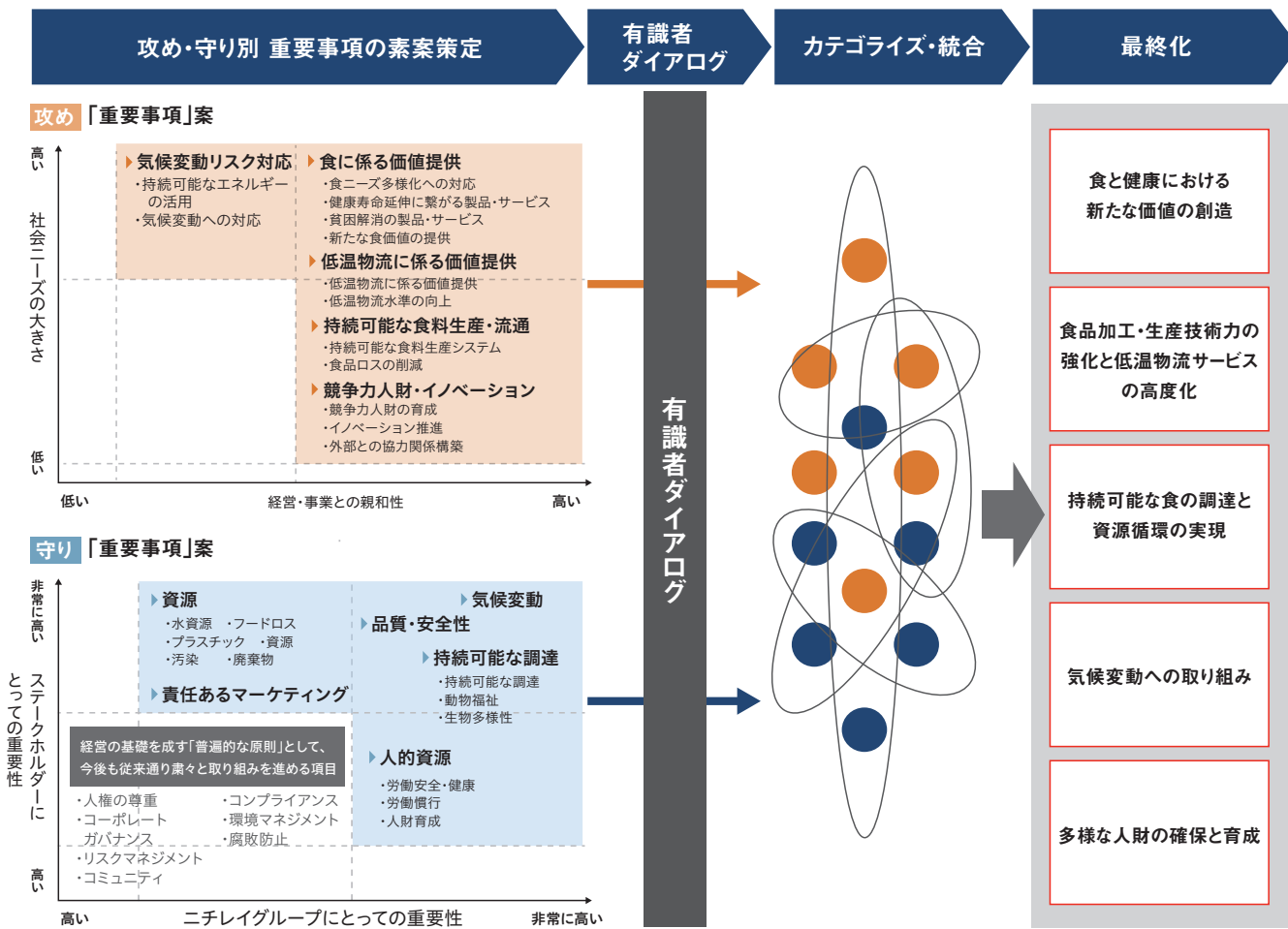
- 7

カテゴライズ・統合

有識者からいただいたご意見も加味し、「攻め」と「守り」の重要事項をカテゴライズし統合化を実施しました。
- 8

素案の最終化

2020年2月、2回目の戦略会議の場において、有識者からの妥当性評価やニチレイらしさについてのご意見などを参考に審議を重ね、最終的に5つのマテリアリティ(案)で意見が固まりました。



マテリアリティの特定

2020年6月、代表取締役会長が議長を務める取締役会にて、5つのマテリアリティが特定されました。「気候変動への取り組み」を除く4項目に関するグループ長期目標(施策およびKPI)については引き続き検討してまいります。なお、5つのマテリアリティに関しては事業会社と議論を重ねており、組織プロフィールの策定を通じて、各社の事業戦略に組み込んでいきます。

5つのマテリアリティに込めた思い

マテリアリティ	マテリアリティに込めた思い
食と健康における新たな価値の創造	ニチレイが主要な市場としてきた日本国内は、今後、人口減少に伴う消費の縮小、消費者ニーズの多様化や食・医療のパーソナライズ化など様々な変化が見込まれます。このような環境下においても当社グループが引き続き成長していくために、食と健康という中核領域に立脚しながらも、既存事業の枠にとらわれることなくイノベーションを推進し、新たな市場や顧客価値を創造していきたいと考えます。
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食の領域におけるニーズの多様化や新たな社会課題の解決に向け、冷凍食品や低温物流への期待は高まっています。AI、IoT、自動運転などの新技術の活用を通じ、コアコンピタンスである「食品加工・生産技術の強化及び低温物流サービスの高度化」を実現し、日本国内はもとよりグローバル市場においても確固たる地位を築いてまいります。
持続可能な食の調達と資源循環の実現	環境や人権に配慮した持続可能な食の調達への取り組みは、当社の事業の根幹であり、顧客価値の提供と当社グループの成長に直結しています。これは同時に、資源を可能な限り循環させる循環型社会の実現と、包括的な事業継続マネジメント(BCM)強化にもつながっていきます。
気候変動への取り組み	世界全体で地球温暖化への対策が求められている中、気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、地球温暖化ガスの排出量削減に向けた取り組みを、長期環境目標を制定することで加速させていきます。2030年のCO ₂ 排出量を2015年比で30%削減することを目指します。
多様な人財の確保と育成	当社グループの最も重要な経営資源は「人財」です。基盤である人権尊重、公正な労働慣行、健康・安全の確保はもとより、多様なバックグラウンドを持つ人財がいきいきと働ける職場環境や人事制度の整備・能力開発などを通じて創造力を発揮できる組織風土づくりを進め、新たな価値創造、社会課題の解決につなげていきます。